

平成30年度決算に係る審議を踏まえた「意見・提言」

【重点事項】

1 財政運営について

厳しい財政状況を踏まえ、府税をはじめ、ふるさと納税、ネーミングライツ等の財源確保や税源のかん養に一層取り組むとともに、府債残高の適正管理など、引き続きバランスのとれた財政運営に努めること。

2 地域振興の推進について

地域の活性化を図るため、市町村やDMOなど多様な関係機関、広域振興局相互の連携により、地域の資源・特色を活かしたさまざまな取組を一層推進すること。

【部局別事項】

〈知事直轄組織〉

1 国際交流・多文化共生の推進について

留学生や名誉友好大使等の相互交流など、国際交流の充実に努めるとともに、増加する在住外国人等の実態を踏まえ、市町村や企業等と連携した日本語教育など、多文化共生の取組を一層推進すること。

2 広報・広聴の充実について

府民に必要な府政情報が届くよう、府民だよりやSNSなど多様な媒体を活用した効果的な広報を推進するとともに、行き活きトークなどによる積極的な広聴活動に努めること。

3 職員の人材確保・育成について

計画的な職員採用による人材確保に努めるとともに、ベンチャー型職員育成事業や働きやすい職場づくりなど、職員の能力発揮のための効果的な取組を一層推進し、職員の育成を図ること。

4 京都府収入証紙について

京都府収入証紙について、府民の利便性を考慮し、今後のあり方について検討すること。

〈危機管理部〉

1 防災対策の推進について

台風や豪雨などによる災害が頻発する中、水害等避難行動タイムラインの作成・普及、的確な避難情報の提供や避難所の環境整備への支援など、防災対策を推進すること。

また、大規模災害発生時の他府県支援を積極的に行うとともに、その経験と知識を活かし、府の災害対応力の向上に努めること。

2 原子力防災対策について

原子力災害に備え、避難道路や屋内退避施設等を計画的に整備するなど、原子力防災対策を一層推進すること。

3 地域防災力の向上について

地域の防災力の向上を図るため、若者や女性、さらには元気な高齢者や民間企業従業員の消防団加入促進など、地域の実情に応じた消防団員の確保や自主防災組織の育成に努めるとともに、水防に係る知識の普及や資機材の整備などの取組を推進すること。

〈総務部〉

1 効果的な府有資産の利活用について

地域や住民のニーズを踏まえ、PFIなど民間資金の活用も含め、府有資産の効果的かつ計画的な利活用に努めること。

〈府民環境部〉

1 地球温暖化対策とエネルギー政策の推進について

省エネ・脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進や電気自動車等の普及推進を図り、地球温暖化対策の取組を着実に進めること。

また、京都舞鶴港など地域でのエネルギー自立化に向けた施策を一層推進すること。

2 水道事業の基盤強化について

水道事業が厳しい状況の中、安心・安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するという観点から、京都府と市町村が連携し、京都府内全域の水道事業の基盤強化に取り組むこと。

3 男女共同参画の推進について

京都ウィメンズベースによる女性のリカレント教育の支援充実をはじめ、女性も男性もあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会の実現に向けた、さまざまな取組を一層推進すること。

〈文化スポーツ部〉

1 文化の力を活用した地域活性化について

北山文化環境ゾーンの中核となる旧総合資料館跡地の整備を推進するとともに、文化の力を活用した地域活性化の取組を進めること。

2 スポーツの振興について

ワールドマスターズゲームズ2021関西の広報の強化に努めるとともに、市町村等と連携のもと、スポーツ振興の取組を一層推進すること。

3 府立医科大学・府立大学への支援について

府立大学の施設整備や生涯学習の取組、附属病院の患者の利便性の向上など、府民のための大学として、その役割を十分に果たすことができるよう、必要な支援に努めること。

〈共管：文化スポーツ部、教育委員会〉

1 文化財の保存・活用について

貴重な文化財を次世代に継承するため、寄附金等も活用しながら、未指定文化財を含む文化財保護対策の充実を努めるとともに、保存と調和の取れた活用を図ること。

〈健康福祉部〉

1 子育て支援の推進について

安心して子育てができる環境の整備を図るため、多様な保育ニーズに応えるとともに、保育人材の確保や保育の質の向上など、子育て支援施策を一層推進すること。

2 児童虐待の防止について

急増する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、児童相談所の体制・機能強化に努め、児童虐待防止の取組を一層推進すること。

3 障害者施策の充実について

障害児や障害者が必要とする医療や福祉サービスを適切に受けることができるよう、市町村や関係機関と連携の上、障害者施策の更なる充実に努めること。

また、農福連携等の推進や工賃向上への取組など、障害者の就労促進を図ること。

4 高齢化対策の推進について

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、認知症や看取り対策、健康長寿に向けた取組など、京都式地域包括ケアセカンドステージの取組を着実に推進すること。

5 地域医療体制の充実について

地域で安心して医療が受けられるよう、医療を支える人材の確保・育成に努め、地域医療体制の充実を図ること。

また、厚生労働省が再検証の対象として公表した公立・公的医療機関等のあり方については、地域の実情や病院が果たす重要な役割を踏まえ、適切に対応すること。

〈商工労働観光部〉

1 観光振興について

ワールドマスタースゲームズ2021関西等の開催を見据え、増加する外国人観光客の観光動態を分析するとともに、クルーズ船や文化財の活用など、府域への誘客及び消費拡大につながる観光施策の強化に努めること。

2 京都産業の発展について

京都経済センターを核とした中小企業支援をはじめ、北部産業創造センターでの人材育成・研修事業や、伝統産業の後継者育成、マーケットニーズを捉えた商品開発支援など、京都産業の発展に対する支援を積極的に行うこと。

また、就労・奨学金返済一体型支援事業を一層推進し、中小企業の人材確保に努めること。

3 総合的な雇用対策の推進について

京都ジョブパークを中心に、新卒離職者の再チャレンジや高齢者の就業支援など、総合的な雇用対策の取組を一層推進するとともに、障害者の雇用促進・定着を図るため、関係機関との連携や個々の状況に応じたきめ細やかな支援を行うこと。

また、高等技術専門校の魅力発信や関係機関との連携を推進し、入校者の確保及び就職率の向上に努めること。

4 けいはんな学研都市の機能発揮について

けいはんな学研都市の一層の発展のため、地域との連携を深めるとともに、地域課題の解決や新産業創出など、様々な企業・研究機関等が集積する学研都市として、更なる機能の発揮に努めること。

〈農林水産部〉

1 災害からの早期復旧・被害の未然防止について

災害からの早期復旧・復興に一層努めるとともに、農林水産業の継続を支援する取組を更に充実させること。また、風倒木被害や定置網被害の未然防止・軽減を図るため、災害に備えた対策を推進すること。

2 森林・林業対策について

新たな森林管理システムを導入するにあたっては、市町村の状況に応じたきめ細やかな支援を行うなど、適切な森林管理に努めること。

また、公共施設等での木材利用を促進し、CLTを含めた府内産木材の需要拡大の取組を推進すること。

3 担い手の確保・育成について

農業大学校・林業大学校と府立高校が連携し、次世代の担い手の確保に努めるとともに、新規就農者・女性農業者の支援の拡充や、AI・ICT等の活用によるスマート農林水産業の推進など、多様な担い手の確保・育成に一層取り組むこと。

4 ブランド産品などの京都産農林水産物の振興について

京野菜や宇治茶などの生産支援やブランド力の向上に努め、国内外での一層の販路及び消費拡大を図ること。

5 有害鳥獣被害対策について

ツキノワグマ等の有害鳥獣による深刻な農作物被害の軽減や地域住民の安心・安全の確保を図るため、防護柵の整備や集落に有害鳥獣が出没しにくい環境づくりなど、地域の実態を踏まえた効果的な取組を一層推進すること。

〈建設交通部〉

1 災害復旧・減災対策について

大規模災害が頻発する中、府民の安心・安全を確保するため、災害復旧を推進するとともに、河川改修など総合的な治水・減災対策を推進すること。

2 地域公共交通の取組について

地域住民の交通確保を図るため、公共交通の維持及び再構築に向けた取組を積極的に推進するとともに、JR奈良線の複線化を着実に進めること。

3 府内の住宅環境の整備について

若者と高齢者との交流を図る次世代下宿「京都ソリデール」事業については、京都にふさわしい事業として、府内市町村や民間団体に広げるなど、効果的な事業手法の検討を進めるとともに、住宅耐震化の促進や府営住宅の整備を推進するなど、多様な府民ニーズに応じた住宅環境の整備に努めること。

〈人事委員会〉

1 職員の採用試験について

京都府の魅力の発信など採用試験の効果的な広報等について工夫し、任命権者と連携して府が求める多様で優秀な職員の採用に向けた試験の実施に努めること。

〈教育委員会〉

1 教員の人材確保と府立学校の充実について

教員養成サポートセミナーや採用年齢の引き上げなど、さまざまな方策を検討し、多様な教育課程に応じた教員の人材確保を図ること。また、学校運営の経費確保に努め、研修等による教員の資質向上や教育環境の充実を図ること。

2 教職員の働き方改革について

外部人材の活用による部活動支援をはじめ、教職員の負担軽減につながる働き方改革を一層推進すること。また、他県で教員間のいじめが問題となる中、現状把握に努め、勤務環境の改善に取り組むこと。

3 いじめ・不登校防止対策について

電話やSNS、個別面談などの相談体制の充実を図るとともに、フリースクールとの連携を強化し、いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組を一層推進すること。

4 特別支援学校の充実について

特別支援教育の一層の充実を図るため、就労支援の充実など、障害のある児童や生徒、保護者の教育ニーズに応じた環境整備に努めること。

〈公安委員会〉

1 少年非行防止対策等の強化について

学校や地域等と連携し、少年非行防止・立ち直り支援や青少年のネットトラブルによる被害防止等の取組を一層強化すること。

2 交通安全対策の推進について

地域の実情や道路交通環境の実態を踏まえ、信号機等の交通安全施設の計画的な整備など、地域の交通安全対策を一層推進すること。